

市政一般質問

6月定例会では15名の議員が質問を行いました。
主な内容をご紹介します。



防犯・防災

大村市消防特別分団の 庁内設置について

山口 弘宣 議員

Q 消防団員は、平日の昼間は地元で仕事をしている方が少ないため火災等への出勤に苦勞をされていると思われる。退団者やOBの活用策と合わせて、災害に対する適切な判断力を養い、防災への知識と経験の習得を図るためにも、大村市役所内に若手職員による特別分団の立ち上げも必要であると思うが、見解を尋ねる。

A 現在、市職員による分団の設置は難しいと考えており、まずは、市職員の入団者数を倍増させたいと思っている。現在、新規採用職員には研修の中で入団を促進しており、若手職員については庁内のインフォメーション等を活用し、消防団の活動等を紹介しながら加入を呼びかけていきたい。将来的に市職員による分団を設置することは検討に値すると思う。



生活・環境

住民主導型地域活性化事業 の継続について

里脇 清隆 議員

Q 住民主導型地域活性化事業は平成23年度から本年度までの3年間の事業として予算化されているが、各地区の活用の内容を見るといい成果を上げられ、非常に好評であり、継続を求める声が多い。3年間の期限付きの事業としてはなく、地域の方々が長期にわたる事業に取り組めるよう、条例を制定するなど制度を確立してはどうか。

A この事業も3年目に入り、市内8地区で事業を行っており、地域の活性化や課題解決に大きな成果も見られる。各地域からも継続してほしいとの要望もあっており、今後はただ地域にお任せするのではなく、これまでの成果と課題の内容を十分検証しながら、市としての方針や指導を行い、来年度以降も続けていきたいと考えている。

大村湾浄化対策について

永尾 高宣 議員

Q 県、湾沿岸自治体における大村湾の浄化対策により、若干の水質の改善傾向が見受けられるものの、依然として赤潮及び底層での貧酸素水塊の発生は続いている。そのため、抜本的な対策である「ヘドロのしゅんせつ」の要望や海上自衛隊の埋立拡張事業に大村湾のヘドロを活用できないか九州防衛局に提案してはどうか。

A ヘドロの実態調査を行い、浄化対策のための調査研究を行う機関を大村湾近郊に設置すること、また、その研究により確立された浄化対策を閉鎖性海域において実施することを国に要望している。今後、海上自衛隊の埋立拡張事業にヘドロを活用できないか九州防衛局に提案したいと思う。

